



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場会社名 フォスター電機株式会社
コード番号 6794 URL <http://www.foster.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 株式・法務部長 (氏名) 杉原 茂

TEL 042-546-2305

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	46,972	13.6	4,018	△9.5	3,958	△13.6	2,298	△9.0
22年3月期第2四半期	41,351	△6.4	4,439	62.7	4,584	79.7	2,525	46.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	98.54	—
22年3月期第2四半期	116.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	55,764	33,001	56.3	1,344.82
22年3月期	51,532	33,456	62.2	1,373.39

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 31,373百万円 22年3月期 32,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	16.00	—	30.00	46.00
23年3月期	—	28.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	13.1	9,500	4.5	9,400	2.7	6,000	4.6	257.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 23,506,015株 22年3月期 23,506,015株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 176,857株 22年3月期 176,737株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 23,329,226株 22年3月期2Q 21,604,474株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって変動する可能性があります。なお、連結業績予想に関する定性的情報は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3.	連結財務諸表等	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	9
	(5) セグメント情報	9
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）における世界経済は、アジアを中心とした新興国が牽引する形で緩やかな回復となりました。しかしながら一部の欧州諸国での信用不安は未だ払拭されず、また米国経済も減速の兆候が広がるなど、先進国を中心に景気の先行きに対する警戒感が強まってきております。

わが国の経済におきましては、アジア向けを中心とした輸出・生産に支えられ持ち直しの動きが見られましたが、政策効果の剥落懸念と急激な為替変動や株安により引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子機器および電子部品市場におきましては、景気刺激策の効果もあって総じて需要は回復に向かいましたが、生産地での労働賃金上昇、中国のレアアース輸出規制、急激な円高など市場を取り巻く環境は厳しさを増してきております。

このような状況のなか、当社グループは引き続き生産性向上や資材費削減などの原価改善活動に取り組まれました。さらに製造面では、急速に拡大するヘッドホン・ヘッドセットの需要に対応するための生産能力の増強を推進いたしました。

7月にはベトナム・ダナン工場において、これまでのヘッドホン・ヘッドセット関連部品の生産に加えて完成品の生産を開始いたしました。また8月には同工場敷地内に第2工場を建設することを決定いたしました。さらに9月には中国広東省雲浮市に新たな製造拠点を設立することを決定いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、円高の影響や取引先での部品不足により一部の製品の出荷が下半期にずれ込むなどの影響がありましたが、ほぼ計画通りの46,972百万円（前年同期比13.6%増）となりました。一方、利益面につきましては、資材費および賃金の上昇や、先にも触れました主要取引先での部品不足による生産遅延の影響もあり、連結営業利益は4,018百万円（前年同期比9.5%減）、連結経常利益は3,958百万円（前年同期比13.6%減）、連結四半期純利益は2,298百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[音響部品・製品事業]

オーディオ用スピーカ、スピーカシステム、アンプ内蔵アクティブスピーカの生産は未だ回復途上にあり、堅調に推移しておりました薄型テレビ用スピーカ、スピーカシステムは期の後半に鈍化する傾向が見られました。オーディオ用ヘッドホン等の出荷は堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は12,762百万円となりました。

[自動車用部品・製品事業]

自動車生産台数の回復に伴い、車載用スピーカ、スピーカシステム等の生産が増加に向かいました。

その結果、当事業の売上高は13,113百万円となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

携帯電話用ヘッドセット等の生産、出荷は取引先での部品不足により一部の製品の出荷が下半期にずれ込みました。

その結果、当事業の売上高は20,455百万円となりました。

[その他]

「フォステクス」ブランドの製品などの売上高は641百万円となりました。

(事業区分の変更)

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間から従来の「電子機器・電子部品部門」「その他部門」に替えて「音響部品・製品事業」「自動車用部品・製品事業」「情報、通信機器用部品・製品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は主に売掛金およびたな卸資産の増加により前連結会計年度末に比べ4,232百万円増加して55,764百万円となりました。負債は主に買掛金および短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ4,687百万円増加して22,762百万円となりました。純資産は、利益剰余金は増加したものの為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末に比べ455百万円減少して33,001百万円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末比5.9ポイント減少して56.3%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより8,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,058百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益の増加等により1,485百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、設備投資等により3,274百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、短期借入金の増加等により865百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成22年5月7日公表の予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成22年11月2日)別途開示しております「平成23年3月期 第2四半期連結累計期間の業績予想値と決算値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、見通しの前提となる下期の為替レートは、1USドル=82円、1ユーロ=110円であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しておりますが、これに係る債務計上すべき該当事項はありません。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,063	9,998
受取手形及び売掛金	16,374	14,347
製品	6,782	5,033
原材料	4,444	3,413
仕掛品	742	580
貯蔵品	159	110
短期貸付金	63	137
未収入金	766	879
未収還付法人税等	—	491
繰延税金資産	575	554
その他	1,478	1,131
貸倒引当金	△979	△1,026
流動資産合計	39,471	35,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,875	3,163
機械装置及び運搬具（純額）	4,895	4,787
工具、器具及び備品（純額）	1,324	1,381
土地	1,018	1,088
建設仮勘定	1,268	424
有形固定資産合計	11,382	10,845
無形固定資産		
のれん	332	375
ソフトウェア	554	644
借地権	555	381
その他	47	48
無形固定資産合計	1,491	1,449
投資その他の資産		
投資有価証券	2,013	2,232
長期貸付金	150	133
長期前払費用	687	606
繰延税金資産	308	326
その他	269	317
貸倒引当金	△9	△28
投資その他の資産合計	3,419	3,588
固定資産合計	16,293	15,882
資産合計	55,764	51,532

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,434	5,877
短期借入金	7,865	5,527
1年内返済予定の長期借入金	74	43
未払金	1,925	1,733
未払法人税等	878	456
繰延税金負債	1,197	951
未払費用	783	740
賞与引当金	598	550
その他	216	275
流動負債合計	21,974	16,155
固定負債		
長期借入金	74	1,165
繰延税金負債	282	329
退職給付引当金	275	263
役員退職慰労引当金	56	58
その他	99	103
固定負債合計	788	1,920
負債合計	22,762	18,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金	6,372	6,372
利益剰余金	29,065	27,466
自己株式	△133	△132
株主資本合計	39,075	37,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△80	155
為替換算調整勘定	△7,621	△5,592
評価・換算差額等合計	△7,702	△5,436
少数株主持分	1,628	1,416
純資産合計	33,001	33,456
負債純資産合計	55,764	51,532

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	41,351	46,972
売上原価	32,022	37,277
売上総利益	9,329	9,695
販売費及び一般管理費	4,890	5,677
営業利益	4,439	4,018
営業外収益		
受取利息	19	24
受取配当金	16	14
為替差益	47	—
雑収入	214	141
営業外収益合計	296	180
営業外費用		
支払利息	109	60
持分法による投資損失	6	—
為替差損	—	148
雑損失	36	31
営業外費用合計	151	240
経常利益	4,584	3,958
特別利益		
有形固定資産売却益	24	—
貸倒引当金戻入額	99	—
国庫補助金	19	—
特別利益合計	144	—
特別損失		
有形固定資産売却損	1	—
有形固定資産除却損	178	40
投資有価証券評価損	240	—
子会社清算損	109	—
特別退職金	12	—
貸倒引当金繰入額	599	—
特別損失合計	1,143	40
税金等調整前四半期純利益	3,585	3,917
法人税、住民税及び事業税	704	912
法人税等調整額	316	254
法人税等合計	1,021	1,167
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,750
少数株主利益	38	451
四半期純利益	2,525	2,298

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,585	3,917
減価償却費	1,302	1,159
のれん償却額	47	47
前払年金費用の増減額 (△は増加)	71	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	542	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	244	56
有形固定資産除却損	178	40
有形固定資産売却損益 (△は益)	△23	—
子会社清算損益 (△は益)	109	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	240	—
受取利息及び受取配当金	△35	△39
支払利息	109	60
為替差損益 (△は益)	20	△413
持分法による投資損益 (△は益)	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,651	△3,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,553	△3,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,351	4,178
未収入金の増減額 (△は増加)	△583	12
未払金の増減額 (△は減少)	320	328
その他	△366	△200
小計	920	1,447
利息及び配当金の受取額	35	39
利息の支払額	△114	△60
法人税等の支払額	△867	△431
法人税等の還付額	—	491
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25	1,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△200
投資有価証券の売却による収入	219	—
有形固定資産の取得による支出	△1,243	△2,590
有形固定資産の売却による収入	27	3
無形固定資産の取得による支出	△99	△266
定期預金の増減額 (△は増加)	△37	△143
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△4	38
長期貸付けによる支出	△10	△16
長期貸付金の回収による収入	17	8
その他	△34	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,166	△3,274

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	677	2,683
長期借入金の返済による支出	△2	△1,041
長期借入れによる収入	252	—
配当金の支払額	△259	△699
少数株主への配当金の支払額	—	△77
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	658	865
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△146
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△512	△1,070
現金及び現金同等物の期首残高	4,989	9,896
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,476	8,838

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用し、「音響部品・製品事業」「自動車用部品・製品事業」「情報、通信機器用部品・製品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

・報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音響 部品・製品事業	自動車用 部品・製品事業	情報、通信機器用 部品・製品事業	その他事業			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,762	13,113	20,455	641	46,972	-	46,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,762	13,113	20,455	641	46,972	-	46,972
セグメント利益	1,324	924	1,708	108	4,065	△47	4,018

(注) 1 セグメントの調整額△47百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・各セグメントに属する主要製品・サービス

セグメント	主要製品・サービス
音響部品・製品事業	オーディオ用及びテレビ用スピーカ並びにスピーカシステム、アンプ内蔵スピーカ、ヘッドホン等
自動車用部品・製品事業	車載用スピーカ及びスピーカシステム等
情報、通信機器用部品・製品事業	携帯電話用ヘッドセット及び小型スピーカ、業務用マイクロホン等
その他事業	「フォステクス」ブランドの製品、物流サービス等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。